

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	91,783	流動負債	79,099
現金預金	577	支払手形	6,965
受取手形	579	買掛金	9,346
売掛金	31,985	短期借入金	33,104
有価証券	7,663	長期借入金	19,988
関係会社株式	7	(1年以内返済)	
製品・商品	40,493	未払金	6,237
仕掛品	3,658	未払法人税等	114
原材料・貯蔵品	1,036	未払費用	259
前渡金	264	前受金	77
前払費用	176	預り金	2,213
繰延税金資産	547	賞与引当金	594
短期貸付金	1,310	その他の流動負債	198
未収入金	1,164	固定負債	57,065
立替金	935	長期借入金	53,384
その他の流動資産	1,425	長期預り金	2,129
貸倒引当金	△ 41	退職給付引当金	1,159
固定資産	65,822	役員退職慰労引当金	240
有形固定資産	20,878	環境対策引当金	151
建物	7,325	負債合計	136,165
構築物	632		
機械装置	2,145	(純資産の部)	
船舶	4	株主資本	20,797
車両運搬具	10	資本金	15,000
工具器具備品	289	資本剰余金	110
土地	10,470	その他資本剰余金	110
建設仮勘定	0	利益剰余金	5,687
無形固定資産	1,131	利益準備金	270
借地権	480	その他利益剰余金	5,417
ソフトウェア	623	繰越利益剰余金	5,417
その他の無形固定資産	28	評価・換算差額等	642
投資その他の資産	43,812	その他有価証券評価差額金	642
投資有価証券	8,880	純資産合計	21,440
関係会社株式	11,454		
出資金	7		
関係会社出資金	1,434		
長期貸付金	52,810		
長期前払費用	28		
繰延税金資産	2,376		
その他の投資等	4,527		
貸倒引当金	△ 37,706		
資産合計	157,606	負債・純資産合計	157,606

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		261,580
売上原価		228,211
売上総利益		33,368
販売費および一般管理費		27,939
営業利益		5,428
営業外収益		
受取利息	660	
受取配当金	394	
外国為替差益	945	
雑収益	741	2,740
営業外費用		
支払利息	2,086	
雑損失	365	2,452
経常利益		5,716
特別利益		
投資有価証券売却益	3,823	
貸倒引当金戻入額	500	
その他の特別利益	268	4,592
特別損失		
貸倒引当金繰入額	869	
関係会社整理損	1,108	
その他の特別損失	1,113	3,091
税引前当期純利益		7,217
法人税、住民税および事業税		39
法人税等調整額		3,494
当期純利益		3,683

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ②時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
製品：先入先出法に基づく低価法
商品：主として総平均法に基づく低価法
原材料・貯蔵品・仕掛品：主として先入先出法に基づく低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産については定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産については定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（11,211百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
（会計処理の変更）
当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42条 改正 平成19年4月13日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は58百万円、税引前当期純利益は240百万円減少しております。また、執行役員に対する退職慰労引当金については、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。
 - (5) 環境対策引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において見積もった額を計上しております。
（会計方針の変更）
ポリ塩化ビフェニル（PCB）保管状況に基づく処理費用の見積もりが算定できたため、当事業年度より計上いたしました。これにより、税引前当期純利益は151百万円減少しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 会計方針の変更

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（法務省令第13号 平成18年2月7日）により作成しております。

11. 表示方法の変更

会社計算規則（法務省令第13号 平成18年2月7日）が施行されたことに伴い、以下の変更を行っております。

前事業年度まで流動資産の「有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」（前事業年度8百万円）を区分掲記しております。また、前事業年度まで議決権の過半数を有する子会社の株式及び出資金を「子会社株式」及び「子会社出資金」として表示しておりましたが、当事業年度より「関係会社株式」（前事業年度7,322百万円）及び「関係会社出資金」（前事業年度1,289百万円）に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	7,663百万円
建物	6,644百万円
構築物	65百万円
機械装置	553百万円
車輛運搬具	0百万円
工具器具備品	4百万円
土地	7,605百万円
借地権	480百万円
投資有価証券	5,349百万円
計	28,368百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金（1年以内返済）	671百万円
長期借入金	2,156百万円
保証債務	26,810百万円
計	29,637百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,375百万円

3. 偶発債務

下記会社の金融機関等からの借入金等について債務保証を行っております。

(株)マルハグループ本社	129,877百万円
NEL(Delaware) Inc.	3,387百万円
(株)マルハ物流ネット	437百万円
その他	821百万円
計	134,524百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	8,850 百万円
長期金銭債権	52,455 百万円
短期金銭債務	53,019 百万円
長期金銭債務	42,120 百万円

5. 親会社株式

流動資産（関係会社株式）	7 百万円
--------------	-------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	44,173 百万円
仕入高	53,717 百万円
その他の営業取引高	10,302 百万円
営業取引以外の取引高	12,008 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	300,000,000 株
------	---------------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の総額	3,600 百万円
--------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金の否認、貸倒引当金繰入限度超過額等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	(株)マルハグループ本社	東京都千代田区	31,000	持株会社	被所有 100.00%	有	経営指導料等の支払い
取引内容				取引金額	科目	期末残高	
株式の売却				9,271	—	—	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

株式の売却については、東京証券取引所の相場を参考にして、決定しております。

関係会社等

(単位 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
子会社	Gill & Duffus S. A.	Geneva, Switzerland	12,050千 SFR	その他の事業	41.90%	有	資金の貸付
取引内容				取引金額	科目		期末残高
資金の回収				576	長期貸付金		24,733

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
子会社	泰東製綱株	東京都港区	266	その他の事業	64.38%	有	資金の貸付
取引内容				取引金額	科目		期末残高
—				—	長期貸付金		8,415

取引条件ないし取引条件の決定方針等

いずれも利息の計上を棚上げしております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 71 円 47 銭
- 1 株当たり当期純利益 12 円 28 銭